

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	宮崎県		
所在地			
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境森林部 環境森林課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	0985-26-7084	0985-26-7311	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	0	78	264				
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	33,413	431,842	226,191				
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0	0	20,000				
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0	0	0				
合計	33,413	431,920	246,455				

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	宮崎県環境保全基金		
事業の実施期間	平成24年度から平成28年度	交付対象	宮崎県・宮崎県内の市町村
平成26年度計画概要			
<p>平成26年度に実施する事業は、  <b>① 地域資源活用型詳細調査事業、②公共施設再生可能エネルギー等導入事業、及び③民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業(応募次第)を実施する。</b></p> <p><b>①地域資源活用型詳細調査事業</b>          本事業については、宮崎県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の運営と②事業にて導入する市町村への現場確認、調査等を行う。</p> <p><b>②公共施設再生可能エネルギー等導入事業</b>          今年度は、県立学校、西都市、諸塚村、椎葉村、日之影町、五ヶ瀬町に導入する。</p> <p><b>【県立学校(都城商業高等学校)への設置】</b>          平成23年3月に策定した「宮崎県環境計画」にある「再生可能エネルギーの利用促進」の計画として、太陽光発電設備の設置を図るとともに、関連して防災機能の強化に目を向け、地域防災体制の充実に寄与すること目的に、避難場所の指定を受けている県立学校1校に太陽光発電(20kW)及び蓄電池(30kWh)を設置する。          設置校については、地域バランスを考慮しながら、地域防災拠点としての役割が高まっている県内4校のうち、平成25年度に設置した3校以外の1校とし、設置場所については、耐震補強工事が完了している校舎など耐震性能が確認されている建物の屋上とする。</p> <p><b>【西都市:市民体育館への設置】</b>          西都市においては、市民体育館を災害時の拠点施設のひとつ(避難所)として位置付け、太陽光発電(20kW)、蓄電池(30kWh)、を設置する。          この設備導入により、非常時に必要な最低限の電源確保(約1日分)が可能となる。</p> <p><b>【諸塚村:諸塚小学校及び村民体育館への設置】</b>          諸塚村においては、諸塚小学校及び諸塚村民体育館を災害時の拠点施設のひとつ(避難所)として位置付け、太陽光発電(20kW)、蓄電池(10kWh)、を設置する。          この設備導入により、非常時に必要な最低限の電源確保(約1日分)が可能となる。</p> <p><b>【椎葉村:松尾小学校への設置】</b>          椎葉村においては、松尾小学校を災害時の拠点施設のひとつ(避難所)として位置付け、太陽光発電(20kW)、蓄電池(9kWh)、を設置する。          この設備導入により、非常時に必要な最低限の電源確保(約3日分)が可能となる。</p> <p><b>【日之影町:日之影中学校への設置】</b>          日之影町においては、日之影中学校を災害時の拠点施設のひとつ(避難所)として位置付け、太陽光発電(10kW)、蓄電池(15kWh)、を設置する。          この設備導入により、非常時に必要な最低限の電源確保(約1.5日分)が可能となる。</p> <p><b>【五ヶ瀬町:鞍岡中学校への設置】</b>          五ヶ瀬町においては、鞍岡中学校を災害時の拠点施設のひとつ(避難所)として位置付け、太陽光発電(11kW)、蓄電池(15kWh)、を設置する。          この設備導入により、非常時に必要な最低限の電源確保(約1日分)が可能となる。</p> <p><b>【H25度からの繰越事業】</b>          (高鍋町:中央公民館老人福祉センターへの設置)          25年度は設計が終了。          26年度の事業は、太陽光発電(20kWh)、蓄電池(30kWh)の導入の本工事に取掛かることとしている。</p> <p><b>③ 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業</b>          平成24年度、25年度と説明会を実施し、募集を行ったが応募がなかった。26年度も、広く呼びかけて募集を行い、応募があれば実施する。</p>			

平成26年度成果目標及び達成状況

○成果指標及び設定の考え方

対象施設数・目標に対する導入割合・蓄電容量・再エネ発電量・CO2削減量・補助金所要額に対するCO2削減効果・雇用対効果を定量的な指標として定める。

県内26市町村の防災拠点、災害時に地域住民の生活等に必要不可欠な機能を維持することが必要な公共施設等において、今回の事業にて要望のあった各市町村の少なくとも1施設には、再生可能エネルギーが設置された拠点を整備することを目標とする。

○成果目標

非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギーがまかなえる災害拠点等の整備を進めることを平成28年度までの目標とする。

○目標達成に向けたロードマップ

・平成28年度までに各拠点に導入すべき対象物、導入スケジュールを決定した。  
・民間施設については応募者がいないが、26年度も引き続き募集する。

○平成25年度成果目標達成状況

・16か所の公共施設に設置(うち3か所は24年度の繰越)予定に対して、15か所の施設が完成、1か所の施設が繰越しとなった。  
・二酸化炭素排出削減量は、129tを見込んでいたが、排出係数が上昇したため131tとなった。

○目標達成に向けたロードマップ

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	1か所	15か所	7か所	6か所	0か所	29か所
目標に対する導入割合	3%	52%	24%	21%	0%	100%
蓄電容量(kWh)	9	275	139	79	0	502
再エネ発電量(kWh)	21,900	214,620	132,495	65,700	0	434,715
再エネ設備の定格出力(kW)	20	196	121	60	0	397
CO2削減量(t-CO2)	13	131	81	40	0	265
補助金所要額効果(千円/t-CO2)	2,570	3,297	3,043	4,698		3,402(平均)
雇用対策効果(人)	4	84	49	13	11	161



平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業									合計額						
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額(千円)					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災地方公共団体	
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	CO2削減量(t/年)	発電量(kW/年)		雇用効果(人)
45000-26-2-00	県立都城商業高等学校への導入事業	0	0	0	0		0	0	県	学校(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	13	21,900	8	
45208-26-2-00	西都市民体育館への導入事業	28,580	0	0	0		0	0	西都市	体育館(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	13	21,900	9	
45429-26-2-00	諸塚村立諸塚小学校及び諸塚村民体育館への導入事業	32,600	0	0	0		0	0	諸塚村	学校・体育館(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	13	21,900	8	
45430-26-2-00	椎葉村立松尾小学校校舎への導入事業	32,000	0	0	0		0	0	椎葉村	学校(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	13	21,900	8	
45442-26-2-00	日之影町立日之影中学校への導入事業	23,000	0	0	0		0	0	日之影町	学校(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	7	10,950	9	
45443-26-2-00	五ヶ瀬町立鞍岡中学校体育館への導入事業	26,828	0	0	0		0	0	五ヶ瀬町	学校(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	7	12,045	7	
(H25繰越事業)															
45401-25-2-01	高鍋町中央公民館老人福祉センターへの導入事業	45,721	1,338	0	1,338		0	0	高鍋町	公民館(避難施設)	太陽光発電パネル及び蓄電池の設置	13	21,900	9	
合計		1,338	1,338	0	1,338		0	0				81	132,495	58	

※適宜行を追加すること

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(3)民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業									合計額					
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災 地方公共 団体
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	...	...	
合計														

※適宜行を追加する

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(4) 風力・地熱発電事業等導入支援事業									合計額						
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果			特定被災 地方公共 団体	
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	...	...		...
合計															

※適宜行を追加する